



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	学習支援システムとしての「さっぽろ市民カレッジ」：試行講座3年間を振り返って
Author(s)	大瀬, 秀樹; Hideki OHSE
Citation	社会教育研究, 19, 109-125
Issue Date	2000-12-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28537
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_P109-125.pdf



学習支援システムとしての「さっぽろ市民カレッジ」

— 試行講座 3 年間を振り返って —

大 瀬 秀 樹

1 はじめに

札幌市教育委員会は、平成 8 年度から「さっぽろ市民カレッジ」（以下、「カレッジ」という。）の開設準備を始めた。このカレッジは、平成 12 年度にオープンした札幌市の学習支援拠点施設である「札幌市生涯学習センター」の主要事業として位置づいており、従来の趣味・教養を中心とした短期的な講座ではなく、体系的・継続的な学習機会を提供することを通して、市民が本格的な学びに取り組んでいけるようにすることを目指した事業である⁽¹⁾。

このカレッジの開設の背景には、近年の社会状況の変化を受けて、益々高まりを見せる市民の学習意欲及び広まりを見せている学習ニーズに対応する必要性が出てきたことのほかに、市民が主体となったまちづくり・地域づくりの機運が高まっている昨今の状況に鑑みて、その担い手の育成が求められてきていることがある。このことから、カレッジは、一過性の学びの機会ではなく、講座に段階的なレベルを設定し、個々人の学習課題に応じて継続的かつ系統的に学ぶことができるようにするとともに、学びの成果が実際生活や社会的実践・諸活動・仕事に結びつくような内容を目指すものである。

したがって、そのための学習機会の提供にあたり、当然、市民の実際生活や地域課題に即して、従来とは違った学際的かつ総合的な知を新たに編成していかなければならないため、必然的に、大学・専修学校をはじめとする高等教育機関間、その他関連機関間のネットワーク体制づくりが不可欠となる。

これらを念頭に置いて、札幌市教育委員会の働きかけで、札幌市内及び近郊における大学等のネットワーク組織である「札幌市リカレント教育研究会」が設置され、カレッジに関する調査研究を受託実施してきた。さらに、カレッジのプレ講座として、「札幌市リカレント講座」（以下、「リカレント講座」という。）を市教委と同研究会の協同で、平成 9 年度から 11 年度まで既に 23 講座実施している。

本稿では、リカレント講座の実施結果を振り返りながら、市民のリカレント学習を支援するシステムとしての観点から、カレッジの今後の課題と展望について述べていきたい。

2 カレッジの経緯

札幌市は、札幌における生涯学習を総合的に進め、活力あるまちをつくるための指針として、平成7年4月、「札幌市生涯学習推進構想」を策定した。そのなかで、「リカレント教育の推進に向けて高度で体系的な学習機能を持つ『(仮称) さっぽろカレッジ』を整備します。」と謳っており、さらには「大学や広く社会の中から講師を迎え、専門的な講座の開講等、学習プログラムの設定による学習機会の提供を進めるとともに、単位認定についての調査・研究を行います。」と述べている。このように、同構想は、札幌市のリカレント教育推進のためのシステムづくりがカレッジを起点として展開される必要性について言明している。

従来の札幌市が開設してきた講座は、趣味・教養的な講座かあるいは政策的な目的に基づく講座が大半であり、市民の継続的な学習を支援する学習機会は非常に限られていたといえる。このような反省に立ちつつ、新たな学習支援事業としてカレッジが発想されたのであった。

さて、同推進構想を受けて、平成8年度には、札幌市は、北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部に、カレッジのあり方に関する調査研究業務を委託し、カレッジの基本的な位置づけ、学習内容、実施形態などについてアウトラインをまとめた。

平成9年度には、札幌市内における大学等の高等教育機関によるネットワーク組織である「札幌市リカレント教育研究会」⁽²⁾に、カレッジの調査研究及び試行的講座(リカレント講座)の実施業務を委託した。

同研究会は、札幌市教育委員会との合同研究会や協同作業を通じてリカレント講座の内容の検討や企画・準備を進めた。講座の実施においては、個々の講座ごとに研究会のなかから担当者を決めて、担当委員が内容編成の全体責任を受け持ち、当該委員が持つ個人的ネットワークを通じて講師の選定を行いながら、講座カリキュラムを組んでいった。

リカレント講座が年度ごとに増設拡充されることが想定されることに対応して、同研究会は、固定的な組織ではなく、随時、増員するフレキシブルな組織として、札幌市内及び近郊の高等教育機関に対して門戸を開いてきた。結果的には、13機関(大学8、大学以外の高等教育機関2、民間事業者2、行政1)が参集し、延べ18名が参加した。

この研究会は平成12年3月末で解散したが、ここで培われた相互のネットワークは、カレッジが開講した後も何らかのかたちで継続させていくこととなっている。

結果として、平成9年11月から平成10年3月にかけて5つ、平成10年9月から平成11年3月にかけて10、平成11年9月から平成12年3月にかけて8の、合計23のプレ講座を開設した(後頁の表1を参照)。

3 カレッジ固有のリカレント教育概念

リカレント講座は、これまで、できるだけリカレント教育に関わる主要分野を網羅しようとしてきた。具体的には、生涯学習、ボランティア、まちづくり、地域学、NPO、環境問題、福祉、介護保険、子供と青少年の教育、起業、経営、電子商取引、産業デザイン、現代アートである。もちろん、これ以外にもたくさん分野は存在するが、札幌市民のニーズと受託団体である札幌市リカレント教育研究会のメンバーの経験及び札幌の将来発展可能性を前提に実施したのが上記の分野であったわけである。リカレント講座は、文字通り、市民のリカレント教育ないしリカレント学習のニーズに応えるための学習機会として実施したものである。

ところで、ここでいうリカレントの意味合いは生涯学習の動向と深く結びついている。一般的に「リカレント教育」とは、「職業人を中心とした社会人に対して学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育であり、職業から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。」と定義されている（平成4年7月29日生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」より）。この答申におけるリカレント教育は、主に職業人のための知識及び技術教育に重きが置かれ、産業振興という政策的観点から教育内容を規定しており、この点において限られた教育・学習領域を指すものといえる。

札幌市教育委員会と札幌市リカレント教育研究会は、この定義を念頭に置きつつも、リカレント教育の意味をさらに踏み込んで煮詰めた結果、「公共的リカレント教育」と「職業的リカレント教育」の概念としてリカレント教育の中身を大別した。すなわち、「公共的リカレント教育」とは、まちづくりや市民活動及びボランティアにつながる内容の学習及び教育を意味し、「職業的リカレント教育」は、職業的能力向上のための学習及び教育を指すとした。

生涯学習という概念が登場して以来、従来の縦割りの学習分野・領域が横に連結していき、お互いの境界すらあいまいになるとともに、従前の学習分野(例えば、高等教育の学問における経済学、教育学といった分野、産業における業界別の専門的学習領域など)が一定のテーマ(環境、福祉など新しい総合的概念)に応じて、それぞれが結びつくことで、全体として見れば、縦割りの分野が重層的に結びついて、幾重もの網の目のようになっている状況が生まれている。これに応じて、当然、リカレント教育の意味合いも、当初の職業的な意味合いから徐々にその対象領域を広げていったといえる。したがって、ここいうリカレント教育の概念は、従来の職業人再教育的な意味合いより、さらに広い概念として規定したものである。すなわち、リカレントの領域を(職業的)労働から生活領域までへと、その縁辺を拡げて解釈したのである。ただ、複合的な状況概念のままリカレントを捉えては却ってその概念規定がしづらいので、一旦、従来からの職業的な部分と新たな公共的な部分というように、理念的に2つに分けたものである(したがって、実際は両方の概念にまたがったリカレントは当然存する。)⁽³⁾。

さて、いま述べてきた公共・職業という概念規定はいわば領域的・空間的な観点からのものである。いまひとつ、ここでいうリカレントは時間的・プロセス的な概念も併せ持ったものとして同時に指定することがより重要である。

このことについて説明すると、一言でいえば、リカレントは、学びと実践の相互スパイラル循環といえる。つまり、日常生活、社会实践、市民活動、仕事などで自覚されている課題の解決につながる学習（教育）、これらの諸活動に関わる能力・力量向上を目指す学習（教育）、これら諸活動の進展を促進する人材の育成に関わる学習（教育）などが、これまでのリカレント講座が対象としてきたリカレント学習（教育）である。このことは、学習主体が市民であるということに通じる。すなわち、学習を行うのはまさしく市民一人ひとりであり、自らの学習課題に基づき主体的に学習を行い、その学習成果を様々な場面で生かしていくということが、学習活動のあり様を示しているといってもいいであろう。このことを学びと実践という点だけで見れば、学習が進むにつれて、学習者における主体的意識の発揚が起り、実践や活動に移行していくという図式が見える。（このことは様々な事例を通じて実証されている。）もちろんこの図式は一方向の線形的な立ち現れ方だけではなく、学びと実践の並存や双方向的循環もあるであろう。ここで大事なことは、リカレントがただ学びと実践を機能的に結びつけることを意味するものではなく、自らの実践に学びを架橋することに対して明確な意識と自覚を持った人たちをここでいうリカレントは視野に置いており、もっといえば、自らの実践能力を、学びを通じて向上させようと意識的に行う人たちがリカレント学習者であるということである。このことが主体的ということの内実であるといえる（もちろん、そのような主体的意識を持つように働きかけを行うのも公的リカレント教育（行政）の重要な役割であることは否定できないが、ここでは、リカレントそのものが持つ意味に着目している。）。

ここから、リカレント学習を支援する講座の目的は、実践に結びついた学びの場を提供することであると同時に、リカレント学習へ向けての自覚的意思を豊穰化させることであるといえる。とくに、後者の自覚的意思の豊穰化については、何が豊穰化なのかということが問題となる。これに対する答えは、まず、リカレント学習を行おうという自覚的意思をさらに促進し、ないしは強めかつ持続的ならしめることである。そのために最も大切なことは、ひとつには学習課題の明確化であろう。いまひとつは、自らの学習の計画づくり（学習の計画的自己編成）と学びの領域の拡張（学習対象の有機的拡張及び学習の総合的展開）である。これらはお互いに関わり合っている。もっといえば、これらが自覚的意思の介在により、相互に関係づけられる。

したがって、リカレント学習を促すため、講座にとって最も大切なことは、講義と討論・議論のバランス、学習者の課題に応じた講座進行、講座同士の有机的関係づけ（全体的に見れば講座体系の整備）、学びを促進するためのコーディネート（受講者への動機付けや学習相談機能の発揮、講座内容の整理と総括など）、学習者同士及び学習者と講師の相互学習の促進などである。

以上挙げたことはそのままリカレント講座の特色ともなっている。本講座は、座学形式よりも、

受講者の参加型の講座であることを特徴としており、討論、実習、ワークショップ、ゲームなど、講座内容に応じた多彩な手法を取り入れてきた。また、講座のなかでは、講師のほか、できるだけ、コーディネータとして、講座の企画から、講座の司会・進行、講座の総括までを行うトータルワーカーを配置し、講座運営してきた。そのほか、受講者同士の交流の場をできるだけ確保し、学習課題を共有化し、講座終了後も自発的な学習グループなどができるように配慮してきた。(実際、学習グループが誕生した講座もあった。)

ここで述べてきたリカレントの概念を具現していくには、さっぽろ市民カレッジが本格開講し、そのバリエーションの多様化とともに、学びと実践を架橋していくシステムをその中に内在化し、かつ確立していくことが重要な条件である。そのためにも、今年度実施してきた試行講座の成果と課題を検証することにより、市民のニーズに対応し、生涯学習及びリカレント学習を支援していくための講座及びそれに関わる諸システムのあり方について検討しなければならない。

4 札幌市リカレント講座に関する分析

(1) 札幌市リカレント講座の特徴

リカレント講座を実施するにあたっては、次のことに留意した。

- ① 講座ごとにリカレント教育研究会の当該担当委員が原則的に毎回コーディネータとして出席する。この場合のコーディネータは、受講者と講師の橋渡しと討議の司会をする役割を基本的に果たすほか、講座全体の体系的編成に関して責任を持ち、当該講座が持つテーマと目的を各コマにおいてその都度、受講者に対し再確認させる役割を果たす。また、逆に、各コマの都度、受講者の学習課題を確認し、講義内容にそれらを随時反映させるように配慮した。(例えば、毎回アンケートを取って、その結果を次回のカリキュラムに反映させるなど、具体的には、アンケート結果に基づき、資料の追加、ゲスト講師の依頼などを行った。)
- ② 講座内容は、一定のテーマにつき体系的に学べるよう留意した。したがって、テーマの範囲内で様々な切り口からの講義を用意した。その結果、講師については、大学教官のほか、実践家や企業人など幅広く選定することになり、結果的に講座の内容は理論と実際の両方を含む内容になったと同時に、概ねメリハリのある刺激的な内容となった。
- ③ リカレント教育の観点から、対象受講者がある程度絞り、レベルを一定以上に保つことに留意した。これは、参加希望者を排除することを目的にするのではなく、効果的な相互学習を進めるうえで、受講者の関心、学習課題、学習深度等にばらつきが出ないようにする必要があったからである。
- ④ 座学以外に討議やワークショップなど、自分が主体的に考え、実践することができる時間を

できるだけ取った。このことにより、受講者が学習の単なる受け手から、自ら考え意見をまとめ表明することのできる学習主体となることを講座のなかで促した。

⑤ 受講者が講座を契機に受講後も継続的な学びを行うよう、受講者同士及び講師と受講者の相互交流を講座のなかで重視し、学習課題や学習目標を共有することにより、講座をきっかけとして、自律的な学習グループが生まれることを期待した。

⑥ カレッジが将来的に大学との単位互換や大学からの単位認定等を念頭に置いているため、これらの単位認定に耐えられるよう、回数については、8回(1講2時間)を基準とした。カレッジは、内に閉じられた学習システムではなく、外に開かれたシステムとして、既存の学習・教育機関及び諸制度と結びつきながら、有機的に展開していくことを目指している。そうなることで、市民の学習活動の広がりが制度的側面から担保されてくると同時に、学位取得の途も開かれてくる。

(2) 平成11年度リカレント講座の実施概況

それでは、実施した講座結果を具体的に検証分析していくことにするが、紙面の制約から平成11年度の講座に絞って説明していきたい。

今年度だけに限らないが、全講座の特色として、比較的受講対象を少人数に絞ったうえで、すでに何らかの実践をしている方を対象にそのさらなるレベルアップを目した内容としたことが挙げられる(前節③を参照)。そのため、受講者募集においては、市の広報誌「広報さっぽろ」への掲載のほか、講座の内容に関係が深いと思われる関係機関・団体へダイレクトメールを送付したり、関係分野のミニコミ紙に記事を掲載してもらったりした。なかでも、ダイレクトメールは、直接的な広報方法として、効果があった。というも、関係機関の代表者あてに送付することにより、代表者を通じて会員や知人へ口コミで周知されることで、直接的な宣伝効果を上げることができたからである。

各講座の特徴、内容、並びに結果は次のとおりである。

「生涯学習ボランティア養成講座」に関しては、生涯学習センターで学習成果をボランティア活動として実際に活用することと結びつけた講座であることが大きな特徴であった。あらかじめセンターでボランティア活動することに賛同した方々だけに対象を限定したうえで実施したものである。内容的には、講座の企画実習やコミュニケーションを学ぶためのワークショップなどを通して、ボランティアに関わる基礎的な事柄を実践的に学んだ。講座終了後は、生涯学習ボランティアとして20名前後の受講者が自ら希望して集まった。

「生活発想によるデザイン」は、産業デザインにおける職業能力の向上を目的とした講座で、実際にデザインに関わる職に就いている方々を対象とした。内容的には、デザインを通じてのマーケティング手法、企画コンセプトづくり、パッケージデザインなどについて、講義と実習をバランス良く

組み合わせた講座として実施した。

「管理者の知っておきたい財務諸表の基礎知識」は、札幌商工会議所生涯学習センターが主催する講座を、リカレント講座の名前を冠して、その一環として実施したいいわゆる指定講座の試行版である。内容は、経営者・管理者を対象として、財務諸表を活かした経営活動等を学ぶものである。

「初めての人のためのNPO講座」と「NPOのマネージメント講座」は、NPO活動の支援を目的に、初めて実施した講座であった。前者を初級、後者を応用・専門というように、段階的に位置づけて実施したものである。また、前者の講座は、座学主体でありながらも、討論の時間を必ず後半30分間設け、NPOに関する問題意識と理解度を深めてもらった。また、後者は、東京から専門家を呼ぶなど、各方面からの専門家・実務家を講師として依頼し、経営、会計、組織戦略等、実際のNPOの運営に関わる実践的な学びを軸とした講座である。この講座からは終了後に自主学習グループが誕生するなど、自立的な学習活動を生み出すというリカレント講座の目的に適った結果をもたらした。

「まちづくり専門講座」は、都市計画コンサルタント、建築家、建築デザイナーなどの専門家を対象に、そのレベルアップを目的に行った講座である。10年度は、「まちづくり実践講座」ということで一般市民向けに講座を行ったが、今回はその専門編ともいべき位置づけとなる。内容としては、ワークショップ手法によるまちづくりを、モデル地域を設定して行うというものである。実際にまち歩きをするなど、受講者らには、一般市民と合同でのワークショップ手法が新鮮なものとして受け止められていた。

「地域の環境を考える講座」は、地域における環境リーダーを育成するという目的のもと、環境保護、ゴミ問題、環境づくりリーダーの役割などについて、講義とワークショップを組み合わせた講座である。この講座の最大の特徴は、受講者の問題意識に合せて、活動内容を柔軟に組んでいくというものである。講座のテーマは各回ごとに決まっているのであるが、そのテーマに即して、各受講者の意向を事前に聞き、その集約を次回の講座に反映させていくというものである。その結果、ゲスト講師を呼ぶことが急遽決まったり、新しく資料を取り寄せることになったり、講座の展開はダイナミックなものとなった。各受講者が積極的に講座に取り組まざるを得ないような場の設定が行われることで、受講終了後は、今後の活動の刺激になった、新しい方向性が見えたなどの声があった。

「ボランティアコーディネータ実践交流講座」は、9年度から継続している講座であり、今回は、実際にコーディネータとして一線で活躍している方々を講師に招いて、経験談を中心とした講義を1時間ほど行ってから、残り1時間で自由討論を行うという内容となった。結果的には、経験者の生の声が聞けて、実際活動上の課題を解決するうえで、大変参考になったという受講者の声が多かった。なお、この講座終了後、数名の受講者の提案で自主的な学習グループが組織化された。

こうして見ると、公共的リカレント講座においては、講座終了後の学習グループ化の動きが顕著である。それというのも、ボランティアやNPO等の公共的・公益的活動においては、活動そのものが人と人との協働を指向せざるを得ないし、また、活動に関わった学習についても、課題を共有

しての相互学習が基本となり、活動に関わる人達はいかなる相互学習を通じての人的ネットワークを形成し、そのネットワークのなかに自らの活動の安定のほか、精神的かつ心情的安定さえも見出す傾向が見られるからである⁽⁴⁾。したがって、カレッジにおいては、講座受講後の学習グループ化を目指す際、とくに公共的リカレント講座に関してそれを意識する必要があると同時に、学習活動の組織的自律化に対して、〈受講者(学ぶこと)→指導者(教えること)〉を念頭に置いた養成や、受講者自らが講座の企画・実施主体となることへ向けての支援などが考えられる必要がある。これは、学習成果の活用に関わる問題でもある。これについては、札幌市生涯学習センターのなかにだけ閉じられたものではなく、各関係機関との連携が重要とならざるを得ない。

(3) 過去3カ年のリカレント講座の実施結果を振り返って

この節では、いままでのリカレント講座に関して⁽⁵⁾、簡単にまとめてみたい。

平成9年度から11年度までの実施結果については、表1を参照していただきたい。

公共的リカレントの分野に関しては、ボランティア、まちづくり、NPOそれぞれのテーマに関わる総合的な内容の講座を実施してきた。今後は、受講者の意見や社会的な動向を見据えたいうえで、より具体的・個別的なテーマに即した講座を実施していく必要がある。

それと同時に、学習者が継続的に力をつけられるように、基礎から応用へと段階的な講座設定を行ったり、場合によっては関係する他のテーマの講座への移行をわかりやすく示すなど、系統的な学びが可能な体系編成が必要である。これに関わる事例としては、11年度に「初めての人のためのNPO講座」を基礎編とし、「NPOのマネジメント講座」を応用編として実施した結果、両方とも受講した者が4名いたというのが挙げられる。この数を多いと見るか、少ないと見るかは難しいところであるが、いずれにせよこのような段階づけや有機的関連づけを多く用意することが受講者のリカレント学習を支援していく観点から重要であろう。この4名の受講は、そのような段階的な学びに対するニーズが存するというを証明している。

職業的リカレントの分野に関しては、①「創業塾」、「コンピュータネットワークと電子商取引」、②「器のデザインプロセス」、「生活発想によるデザイン」、③「クライアントとのよりよい関係づくり」、「まちづくり専門講座」、「管理者の知っておきたい財務諸表の基礎知識」、というように大きく3つのカテゴリーに分類できる。①が起業や新産業の担い手育成を主眼としたコース、②が札幌ならではの特色を生かした産業の育成という観点から、デザインに関わる産業振興を目的としたコース、③が職業人の高度な専門的技術や能力向上を目指したコース、となる。

職業的リカレントにとって難しいのは、既に様々な機関や市の部局で開催されている職業関連講座とどう性格分けして実施していくかである⁽⁶⁾。このことを念頭に、リカレント講座の企画にあたっては、次の事柄を念頭に置いてきた。(1) 分野横断的なテーマや総合的なテーマを扱うこと(例えば、産学官のベンチャービジネスの促進など、一機関では難しい総合的なテーマを取り上げること)、

(2) ニッチ（隙間）分野を扱うこと（実施には相当のコストがかかる、あるいは、ペイするのが難しいなどの理由からニーズは存在するのにも関わらず実施されていない講座）、(3) 職業人として共通するような基礎的力量的の形成やあらゆる職業に通底する総合的力量的の習得に関すること（例えば、職業人としての心構えや、社会人としてのコミュニケーション力といった講座）、である。

3年間実施してきた講座はそのほんの一部に過ぎない。具体的には、例えば、(1)については、「創業塾」、「クライアントとのよりよい関係づくり」、(2)については、「コンピュータネットワークと電子商取引」、「器のデザインプロセス」、「生活発想によるデザイン」が該当し、また、(3)については、「創業塾」及び「クライアントとのよりよい関係づくり」の内容の一部が該当する。今後、これら職業的なりカレント講座の拡充に関していえば、(1)及び(2)については、今後、市の経済・産業関係部局との役割分担を踏まえた連携を通して、また、本市の経済社会的状況を見ながら、具体的な講座テーマの選定を行う必要がある。 (3)については、実際の企画が難しく、今まで単一講座としては行ってこなかったが、一定の普遍的な内容を盛り込みながらも、いかなる切り口で誰もが取り組みやすい講座として構成するかが重要な問題となる。また、そのようなことが可能となるコーディネータ（個人・機関）や講師及び連携機関を見つけ出すことが最大の課題となる。

公共・職業の両分野ともいえることは、関係機関との密接な連携・協力を背景にカレッジとして独自に企画する講座のほかに、既存の大学公開講座や専修学校が行う市民向け講座等と有機的な連携を持つことでカレッジ自体の外縁を拡張し、カレッジの学習講座体系を拡充させるということが重要である（いわばカレッジの指定講座の設定）。

このように、カレッジと他機関との関わりが講座の企画・実施における協働を意味するのか、あるいは、指定講座としてのつながりなのかによって、カレッジが持つこととなるネットワークは極めて線の太いものから、ゆるやかなものまで、その態様に多様性を持つことになる。

【表1】

平成9年度 札幌市リカレント講座実施結果 一覧

講座名及び内容	日程	回数	定員	受講者
①器のデザインプロセス (真空成形法による器の制作)	9.11.12 } 9.12.5	9	15	7
②創業塾 (新規開業の経営戦略, 実践経営者が語る, 事業計画, 資金計画, 開業の成功例と失敗例, まとめ)	10.1.23 } 10.2.20	6	20	17
③ボランティアコーディネータ・リーダー養成講座 (ボランティアと生涯学習, 地域社会をどう変えるか, コーディネートの進め方, 交流, NPO, 調査学習とは)	10.1.22 } 10.3.5	7	30	33
④クライアントとのよりよい関係づくり (社会福祉の人間観, 医療現場における患者理解とコミュニケーション, 臨床心理学から見た子ども, ほか)	10.1.28 } 10.3.11	5	24	23
⑤さっぽろ学 (さっぽろのイメージを語る, まちづくりと市民参加, さっぽろの文化, 都市計画とまちづくり, ほか)	10.1.29 } 10.3.19	7	50	20
合計			139	100

平成10年度 札幌市リカレント講座実施結果 一覧

講座名及び内容	日程	回数	定員	受講者
①生涯学習計画セミナー (現代社会の生涯学習と高等教育機関の役割,成人・高齢者の学習と大学, NPO 活動の意義と NPO 法, ほか)	10. 9. 4 }	7	35	22
②創業塾 (新規開業と経営計画, 事業形態と立地条件, 上手な資金の計画と調達, 独立開業者の体験談, 成功への道, ほか)	10.11.13 } 10.12.18	8	30	23
③環境問題を考える (北海道の自然保護とその到達点, 森林の思想, まちづくりと交通, フロン回収の現状と問題, ほか)	10.10.22 } 10.11.26	9	40	34
④楽しい現代美術講座 (砂澤ビッキの肖像, 自然とアートとの関わり, 石山にまつわる話, 楽しめる現代美術, 都市に触れて, ほか)	10.11. 4 } 10.11.28	11	30	38
⑤まちづくり実践講座～市民参加のワークショップを中心に (市民参加のまちづくり, まちを歩いてみよう, まちづくり手法を学ぶ, まちづくり提案発表会, ほか)	10.11.25 } 11. 2. 5	9	20	21
⑥高齢社会の「介護」を考える (高齢社会とは何かを考える, 「介護」に関するサービス・制度を理解する, 介護体験から学ぶ, ほか)	10.12. 1 } 11. 1.26	7	40	17
⑦福祉・医療・教育におけるよりよい関係づくり (いま福祉・医療・教育に求められていること, 医療現場における患者理解とコミュニケーション, ほか)	10.12. 3 } 11. 2. 4	7	30	11
⑧学校をひらく, 子どもの明日をひらく (児童虐待の実態とそれに対する防止策, 非行少年に少年院はどう向き合っているのか, ほか)	11. 1. 9 } 11. 2.27	8	40	85
⑨ボランティアリーダー・コーディネーター実践講座 (ボランティア活動と NPO 法, ボランティア活動と自己表現, ボランティア活動とコンピュータネットワーク, ほか)	11. 1.28 } 11. 3.11	6	40	36
⑩コンピュータネットワークと電子商取引～産業の情報化～ (産業の情報化の視点, 電子商取引と地域活性化, 電子商取引と地図システム, 電子商取引の実際)	11. 3.18	4	40	24
合 計			345	306

平成11年度 札幌市リカレント講座実施結果 一覧

講座名	日程	回数	定員	受講者
①生涯学習ボランティア養成講座 (生涯学習ボランティアとは, コミュニケーション学, 講座企画実習, 学習活動のコーディネートほか)	11. 9.22 } 11.10.27	7	50	57
②生活発想によるデザイン (企業戦略におけるデザインの役割, 新規商品の立案, パッケージデザイン手法, プレゼンテーションほか)	11.10. 4 } 11.11. 6	8	25	25
③管理者の知っておきたい財務諸表の基礎知識 (企業会計に関する諸法令, 損益計算書, 貸借対照表, 資産評価の仕方, キャッシュフロー計算書の仕組みほか)	11.10. 5 } 11.10.26	4	なし	9
④初めての人のための NPO 講座 (NPO 概論, 海外の事例, 実践者の体験談, 現状と今後ほか)	11.10.29 } 11.11.26	5	40	13
⑤ NPO のマネージメント講座 (人材育成・組織拡大, 事務処理, 会計実務, 情報管理, アウトソーシング, 事業計画の作成ほか)	11.10.28 } 11.12.11	8	20	19
⑥まちづくり専門講座 (住民参加のまちづくりをファシリテートする方法, フィールドサーベイとワークショップ運営ほか)	11.11.20 } 11.12. 4	3	30	16
⑦地域の環境を考える講座 (環境について考える, ネーチャーゲーム, 環境を守ること, 生活マナー, 環境づくりの担い手としてほか)	11.10.28 } 11.12. 2	6	30	9
⑧ボランティアコーディネーター実践交流講座 (各現場のボランティアコーディネータの体験談及び参加者による討論)	12. 3. 2 } 12. 3.30	5	20	21
合 計			215	169

4 カレッジが持つ学習支援システムとしてのあり方

(1) カレッジの系統的考察——3年間のまとめを踏まえて——

3年間の実施講座の内容面での着眼点は、以下のとおりであった。

- ① ボランティア活動の活発化と社会的重要性を考慮し、ボランティアに関わって分野横断的な学習講座を多角的に継続的に実施する。
(例)「ボランティアコーディネータ養成(実践・実践交流)講座」,「生涯学習ボランティア養成講座」,「地域の環境を考える」など
- ② 社会の新しい動向を鋭く捉えた講座を展開する。
(例)「初めての人のためのNPO講座」,「NPOのマネージメント講座」,「環境問題を考える」,「学校をひらくこどもの明日をひらく」,「高齢社会の介護を考える」など
- ③ 市民の自主的・自律的な実践及び活動を支援し、まちづくり・地域づくりを活発化させる。
(例)「さっぽろ学」,「まちづくり実践講座」など
- ④ 新産業づくり, 産業の活性化等, 産業振興に資する機能を果たす。
(例)「創業塾」,「コンピュータネットワークと電子商取引」,「器のデザインプロセス」,「生活発想によるデザイン」など
- ⑤ 異業種及び異分野・異領域が交流及び融合するような場を提供することで, 専門的スキル向上, 実践能力レベルアップ, 新たな知識獲得を目指し, まちづくり及び産業の振興などのための基礎となる新しいラーニング・インフラストラクチャーを構築する。
(例)「クライアントとのよりよい関係づくり」,「ボランティアコーディネータ実践交流講座」など

今後は状況に応じて, これら着眼点を増やすことも考えられるし, 各々の着眼点に基づきさらに具体化した目標とねらいを設定して, 講座のバリエーションの多様化を目指していくこととなる。

ただ, 上記のような着眼点は非常に壮大なものであり, カレッジだけで完結するような規模のものではない。したがって, カレッジが他の諸機関等と関係を持ちながら, 有機的に展開していかなければならない。この点については, とくに, 札幌市の行政施策との整合性が図られなければならないというまでもない。このことから, カレッジが教育委員会だけに閉じられた事業となることなく, 市長部局と連携しながら実施していくことが重要である。それは, 例えば, カレッジで学んだ市民が学習成果をある部局における事業のなかで発揮するといった道筋を立てていくということである。とくに, 各部局が所管する場や施設で活躍するようなボランティアについては実現可能性があるといえる。

また、カレッジは札幌市行政の部局内でのネットワーキングだけではなく、行政外でのネットワーキングも図らなければならない。それは、前章(3)で述べたような講座実施に関わってのネットワークだけに止まらない。講座の受講と学習成果の活用との間をつなぐ「学習成果の評価制度」(学習成果の公証機能)に関しては、成果の活用が社会性と公共性を持つに従って、評価制度のあり方も社会性と公共性を求められる。言い換えれば、カレッジが備えるべき評価制度は広く関係機関からの専門家や学識経験者等が認定するシステムを備えることが必要であり、もっといえば、大学等の高等教育機関が持っている単位制度等との接続も将来的に求められるということができる。このように、学習成果の評価制度に関わるネットワークが必要となることがわかる。

(2) カレッジの学習支援システムとしての課題と展望

次の表2は、左の各媒介項を中心として、AとBとがお互いに関係を結ぶ(ネットワークを形成する)としたらどのような主体あるいは要素同士が結びつくことになるのかについて簡単に示したものである。講座、評価制度などの各項目ごとに、AとBとがお互いに関係を結ぶとすれば、例えば、カレッジの講座と大学公開講座、カレッジの独自単位制度と大学の単位認定制度というように、それぞれ結びつきが考えられ、結びつくことによってどのような新しいシステムが現出するのか、あるいは、相乗効果が上がるのかといったことを検証することが今後必要となる。さらに、具体的・個別的次元にまで掘り下げて相互の関連を考えることが必要である。

いままで述べてきたことを総合すると、さっぼろ市民カレッジは、単なる講座の提供機能だけではなく、〈講座の提供→学習成果の評価→学習成果の活用→さらなる講座の提供〉を含めたトータルな学習支援システムとして捉える必要がある。何故ならば、リカレント学習のプロセスを見てみると、〈学習→実践→さらなる学習〉というように学習と実践のサイクルがレベルアップしていくという図式となり、これらのプロセスを支援していくシステムとしてカレッジを捉えることが必要とな

【表2】

ネットワークのための媒介項	ネットワーク形成の主体及び内容	
	A 札幌市教育委員会及び札幌市生涯学習振興財団	B 主に学習講座の提供主体(市長部局, 大学, 専修学校など)
講座	〈さっぼろ市民カレッジ〉 公共的リカレント系, 職業的リカレント系, 総合教養系	市の他部局の学習講座, 大学公開講座, 専修学校の講座, その他経済団体・民間が提供する講座
学習成果の評価制度	独自単位制度, 称号や資格の付与, 学習記録手帳	大学及び専修学校の単位認定制度, 公的・民間資格など
学習成果の活用制度	生涯学習ボランティア	市長部局関係の登録ボランティア, 提供主体の斡旋による活用など
実施機関が持つ中・長期目標(活動の方向性・戦略)	札幌市の中・長期的生涯学習推進計画及びカレッジの年間目標など	各機関が持つ活動目標・年間事業計画など

るからである。もちろん、このシステムを活性化させていくための様々な人達（職員をはじめ、大学等の高等教育機関関係者など）の支えが不可欠である。表2には、いままで述べてきたように、そのような関係者間のネットワークの見取図も同時に含まれるといえよう。

しかも、カレッジは、市民の多様な学習ニーズに応え、札幌のまちづくり及び産業振興に資することを目標にしていることから、札幌ならではの特色を持ったシステムとして構築することが重要である。そこで、参考までに、特色を持つといわれている先進的な他の自治体の事例を以下に掲げた。（表3を参照）

「東京都民カレッジ」は、東京都立大学の専門的蓄積を活用しながら、社会人向けに一般教養から専門まで幅広く講座を揃えており、「江戸・東京学」という地域学・郷土学も科目として用意し、東京都民としてのアイデンティティの構築も念頭に、コミュニティカレッジ的なものを指向している。

「かながわオープンカレッジ」は、専修・各種学校とも広くネットワークを形成していることが特徴で、講座の企画面での連携は「現代的課題学習コース」のみであるが、独自単位認定の部分で制度共有化を図っていることが特徴であるほか、県民に広く情報提供するという点を重視している。

「かわさき市民アカデミー」は、講座の企画・編成の段階から大学等の高等教育機関等が関わっていることが特徴で、内容面では、修了の要件として川崎学を必修としており、川崎市に関する講座を体系的に学ぶことを企図している。また、独自単位制度が敷かれており、入学式や修了式などもあることから、総体的に見て、学校教育形態に近いかたちを取っているといえる。

「淡海生涯カレッジ」は、滋賀県にある琵琶湖を見直そうという問題意識のもとに、琵琶湖の環境をテーマとした総合講座である。一部科目は滋賀大学の単位認定も行われ、学習成果の活用面では、各種アドバイザーやボランティアの登録も行える制度を持つ。滋賀県のアイデンティティを琵琶湖に求め、それにテーマを絞っていることが内容面での特徴であり、制度的には、評価制度及び活用制度が行政と大学との連携のもと構築され、共有されていることが最大の特徴である。このように、表3からは、それぞれの自治体の特色を内容面及び制度面において反映させたカレッジシステムが見て取れる。

それでは、さっぽろ市民カレッジの目指す方向、打ち出していくべき特色は何かといったことが問題となる。それには、まず、そのような関係者が一緒に方向性を考え合うための「場」をつくることが重要である。さらに、このような「場」が、表2の「ネットワーク形成の主体及び内容」におけるタテの項目とヨコの項目を有機的に繋げ、全体として体系立てる機能（「システムトータルコーディネーター」）と連動するか、または、「場」がそのような機能も同時に果たす必要がある。逆にいえば、システムトータルコーディネーターは、カレッジが目指す大局的な方向性やカレッジが持つべき固有性を探っていくか、あるいは、「場」が案出した方向性をカレッジに反映させていく役割を果たすことになるであろう。繰り返しになるが、方向性を考え合う「場」が、システムトータルコーディネーションと連動し合うか、〈「場」=システムトータルコーディネーター〉となることが必

【表3】 他自治体における「市民カレッジ」の比較一覧

カレッジ名	さっぽろ市民カレッジ	都民カレッジ	かながわオープンカレッジ	かわさき市民アカデミー	淡海生涯カレッジ
運営主体	札幌市教育委員会・生涯学習振興財団	財団法人都民カレッジ	神奈川県教育委員会	財団法人川崎市生涯学習振興事業団	滋賀県教育委員会
運営組織	財団所管の運営委員会	財団のなかに運営委員会(実務は事務局が行う)	県機関、市町村機関、大学・短大、専修・各種学校、カルチャーセンター、その他団体(実質的には各機関でそれぞれ実施)	財団所管の運営委員会(運営の基本方針決定)とその下にカリキュラム委員会(コースごとに設置) また、市民代表による運営協議会も設置	生涯学習大学システム企画委員会(実務的には担当市が行う)
他機関との連携	(運営委員会及び講座企画に関わって) 大学・短大・専修学校・民間教育事業者・企業・市民	東京都立大学(講座講師、運営委員会委員、施設開放) 東京都(江戸・東京学で協力)	同上	上記運営委員会(市外を含む大学研究者が主)における連携	滋賀大学、滋賀県立大学、滋賀文化短大、大津市教委、八日市市教委、長浜市教委、彦根市教委
講座内容等	①場所：札幌市生涯学習総合センター ②コース ○公共的リカレント講座 まちづくり、地域リーダー養成、ボランティア、NPOなど ○職業的リカレント講座 起業家育成、職業能力の向上、新産業育成、産業振興など ○総合教養講座 環境、教育、文化、福祉など ③学習レベル ○基礎・入門 ○応用・専門	①場所：都立大、丸の内キャンパス ②コース(全307科目) ○生涯学習講座(大学レベル・8科目群、4期、6~12回/90分) ・江戸・東京、現代社会、国際事情、歴史・文化、自然・科学、技術と情報、外国語、健康・スポーツ ○大学院講座(大学院修士レベル・11科目、ゼミ形式、15~20回、20人) ・離床心理学の研究法、社会調査の基礎演習など ○専門講座(14科目、講義形式、30名程度) ・経営戦略とイノベーションなど ○公開講演会(著名人による講演会)	①場所：各実施機関 ②コース(半期全418講座) 〈2学期、講座開設時間各10時間以上〉 ○現代的課題学習コース(24講座) (プログラム講座として一部委託講座) ○ビジネスライフコース(95講座) ○教養・文化コース(70講座) ○国際交流・語学コース(165講座) ○情報処理・情報通信コース(47講座) ○神奈川再発見コース(17講座) ③学習レベル ○基礎 ○発展・専門	①場所：市内各施設 ②コース(全21講座) 〈2学期、2年間修学、15週〉 ○研究系 人間学、政治・国際関係、経済と環境 ○表現系 文学、芸術、ことばと映像 ○生活系 高齢者福祉、居住福祉、みどり学 ○川崎学 ③学習形態 ○講座と演習 ④履修形態 いずれかのコースに所属して受講(講座だけ受講=聴講生もある)	①場所：公民館等、大学キャンパス ②コース(全18講座) 〈平日コース・土曜コース〉 琵琶湖の環境問題を考える講座 ○問題発見講座(6講座各5回) ○実験・実習講座(同上) ○理論学習講座(6講座、各10~13回) ③学習形態 ○講座・実習による総合学習 ○問題発見から理論学習に至る系統的・段階的な受講 ④履修形態 各コースごとに申込み
対象受講者	18歳以上の札幌市民及び在勤の社会人	18歳以上の都在住(在勤)の社会人	県民一般	18歳以上の市民	県民一般
受講料等		1回(90分)につき1,300円	90分×8回で4,000~35,000円ほど 資格関連は20回で100,000円ほど	入学金 20,000円(市外者30,000円) 受講料 1学期分 10,000円	1,000円/コース
評価制度	①独自単位認定 ②修了証(出席日数7割以上) ③特定称号の授与 ④学習者記録手帳による自己評価 ⑤大学等の高等教育機関の単位認定・互換を目指す	①修了証(出席日数3分の2以上) ②将来的に大学単位認定や資格の付与を検討	①独自単位認定(5時間=1単位) ②修了証書(7割以上出席)	①独自単位認定 ・各講座=3単位 ・川崎学=2単位 ②修了証 修了(卒業)単位=60単位 川崎学及び他コース講座を要受講	①大学としての単位認定 平日コースの理論学習講座を受講した者のうち希望者には滋賀大学2単位(科目等履修)の取得ができる ②修了証書 講座毎の必要出席数を充足の場合
活用制度	①生涯学習ボランティア等 ②独自資格の付与を将来的に検討 ③既存資格との結びつきを検討	特になし	指導者・ボランティア登録制度	かわさき市民フロンティア(講座修了生による自主事業組織)	①生涯学習情報システムへの人材登録 ②環境啓発アドバイザーへの登録 ③施設ボランティアへの斡旋 ④滋賀大学環境教育研究プロジェクト参加
特色	学習→評価→活用のサイクルのシステム化 高等教育機関等との連携による総合的学習機会の提供	都立大学による社会人向けカリキュラムの提供(コミュニティカレッジを標榜)	情報誌「PLANET かながわ」に掲載されることで学習講座を一覧可能 (カレッジとして体系的な調整は特に図られておらず、予め決まったコースに当てはめられるだけ)	学校制に近い履修制度を取っており、運営形態は札幌市に最も近い 各講座単発で受講するというより、一つの分野・領域について体系的・継続的に学ぶことに主眼	テーマを絞って、段階的なカリキュラムを実施

要である⁽⁷⁾。

具体的に、このシステムトータルコーディネーターの実体が、例えば、行政、大学、産業界、市民などの各機関・団体の代表者が参集した協議会になるのか、表2の媒介項ごとのネットワークを代表する機関が構成する会議なのか、あるいは、職員が専門性を発揮してコーディネートを受け持つのか、様々なケースが考えられるが、このことについては、カレッジが稼動した後の動向も見据えながら考えていく必要がある。

システムトータルコーディネートのあり方としては、次のことがいえるであろう。一つには、市民の活発な学習活動をさらに促進するような方策を探っていくことであり、いまひとつには、札幌の個性あるまちづくり活動や産業振興を活発化させるような方向性を念頭に置くことである。このようなコーディネーションは、行政、大学、専修学校、民間教育事業者、市民の意向やアイデアなどが反映され、導入されるような受け皿を意味する。このことから、カレッジを契機として、大学、専修学校、民間同士のネットワークも形成される可能性が存することにも注目しなければならない。

このコーディネーションが奏功すれば、カレッジが必然的に個性と特色を持ったシステムとして成立することが考えられるし、市民のリカレント教育を推進していくという観点からも、多様で自律的な学習活動を誕生させ、それをシステムチックに支援することにもつながっていくと考えられる。

そのための大前提として、システムトータルコーディネーションが上述のあり方を追求するにおいて、市民が持つニーズ、学習課題、意向、意思に即することが必須である。これについては、次のように捉えることができる。

カレッジを基点として見れば、講座の提供をはじめとする学習支援機能を媒介として、行政と市民とをつなぐ紐帯としてカレッジが位置すると見ることもできよう。カレッジはそのような動的なシステムとして自ら意識しなければならないし、言い換えれば、行政側の公共性と市民側の公共性⁽⁸⁾を、学習を媒介として連結させる公共性形成機能の一部を担うといっても過言ではないであろう。それゆえ、カレッジはまちづくりや地域づくりにも関わって来ざるを得ない。その必然的帰結として、カレッジが社会や他機関とのネットワークのなかで機能発揮していくシステムであることが求められるというわけである。

したがって、このシステムトータルコーディネーションが、市民側の公共性と行政側の公共性を連結させていくフォーマルな機能としても働くことが求められよう。

要は、社会全体のなかで、そして、行政施策全体のなかで、カレッジを位置づけ、捉え返していく視点が最も大切なのである。

注

(1) さっぽろ市民カレッジは、平成12年9月から、正式に開講した。設置者は、札幌市教育委員会

で、運営は、(財)札幌市生涯学習振興財団が行う。

- (2) 平成9年度は、大学4、高専1、商工会議所、札幌市教育委員会から計10名が参加、平成10・11年度は、これに加えて大学4、高等教育機関1、企業1から計14名が参加した。
- (3) 高坂健次「ポスト生涯学習のめざすもの」(村田 治編著『生涯学習時代における大学の戦略——ポスト生涯学習社会へむけて——』ナカニシヤ出版、1999年)28頁では、ポスト生涯学習パラダイムにおける人間像を「生涯労働者」と述べているが、このような職業・仕事としての労働という捉え方では狭いといえる。たしかに、従前の社会教育の範疇での把握ではなく、OECD型生涯学習としての職業教育(確かに社会教育が取りこぼしてきた部分ではあるか)を視野に置いた捉え方は、平成2年の生涯学習振興整備法成立以降、意識されてきた点ではある。しかしながら、近年のボランティア活動の活発化、NPOへの注目等の動向に代表される市民自治活動、あるいは、市民社会化へ向けてのうねりを見るにおいて、労働のみならず、生活、社会活動、地域実践を含めたトータリティの観点から、生涯学習を意味づけることが不可欠であろう。
- (4) リカレント講座「ボランティアコーディネータ実践講座」修了の方々に自主的に立ち上げた学習組織「札幌市ボランティアコーディネーター研究会」の会員は、まさに異分野で活躍するボランティア同士の交流と人間関係づくりが会に参加する最大の意義だと言っている。
- (5) 過去のリカレント講座に関する分析については、以下の論文を参照のこと。
 - 拙稿「『公的リカレント教育』の実践と『さっぽろカレッジ』の構想」(日本社会教育学会編『高等教育と生涯学習』東洋館出版、1998年)
 - 拙稿「『さっぽろカレッジ』構想と試行的講座の実践——『公的リカレント教育』の展開へ向けて——」(北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部編『生涯学習研究年報No.6』1999年)
 - 木村純「地域づくり教育のための生涯学習と大学の役割」(同上年報No.7、2000年)
- (6) 札幌市内において様々な職業関連講座が行われている。例えば、札幌商工会議所、北海道生産性本部、各経済団体が主催する専門講座や専修・各種学校が行う専門技術・技能習得講座、そのほか雇用促進事業団関係の講座等がある。さらに札幌市経済局でも経営者向け講座や創業支援講座等を実施している。
- (7) カレッジにおけるシステムトータルコーディネーションの内実を社会教育的観点から捉えれば、職員自身の専門的力量形成、関係団体とのネットワーク展開、並びに、市民との関係展開に規定されながらコーディネーションの中身や質の変化が起こると考えられ、筆者が以前から論じてきた「社会教育システム」論的な考察が可能であると考えられる。なお、「社会教育システム」に関しては、拙稿「文化行政と社会教育システム」(山本健慈・高倉嗣昌・木村 純編著『自己教育の主体として』北樹出版、1998年)を参照のこと。

- (8) 行政学において論じられている対立概念としての「国家的公共性」（行政的公共性）と「市民的公共性」とは異なる（例えば、室井力編『現代国家の公共性分析』日本評論社、1990年を参照）。実態として、行政と市民の両公共性は必ずしも常に対峙しているわけではない。国家的公共性が市民的公共性を同時に体現することはそう珍しいことではない。あるいは、国家的公共性の中に市民的公共性を含み持つこともある。公共性を概念的に論ずるとしても、現状に即したうえで、両公共性を、二元論的にではなく、形成プロセスの観点及び関係論的な視点から論じることが必要であろう。